

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年2月8日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井狩 彰

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 柴原 正治

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 柴原 正治

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第45期 第3四半期 連結累計期間 | 第46期 第3四半期 連結累計期間 | 第45期 |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日 | 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日 | 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 19,171,649 | 20,613,005 | 25,735,479 |
| 経常利益 (千円) | 1,173,353 | 1,153,870 | 1,567,615 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 1,328,088 | 792,884 | 1,607,654 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 600,031 | 731,855 | 879,532 |
| 純資産額 (千円) | 11,113,041 | 11,878,169 | 11,392,543 |
| 総資産額 (千円) | 20,863,826 | 22,370,979 | 21,585,503 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 202.72 | 121.49 | 245.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 53.3 | 53.1 | 52.8 |

| 回次 | 第45期 第3四半期 連結会計期間 | 第46期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日 | 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 95.10 | 33.72 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として計上しております。
- 5 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式の数に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で非常に厳しい状況で推移いたしました。各国での経済活動の再開や政府の政策効果もあり景気が持ち直す動きも見られましたが、再び感染拡大のペースが加速するなど、先行きが不透明な状況となっております。

このような状況の中、日本市場におきましては、電子機器製品の売上について第2四半期を底に回復傾向で推移いたしました。累計期間としては企業の設備投資が減少した影響を受けました。一方で、半導体関連業界では積極的な設備投資が行われていることから、制御機器製品の売上が増加いたしました。

米国市場におきましては、医療機器業界向けに産業用コンピュータの販売が底堅く推移いたしました。感染拡大に伴って経済全体に減速感が見られており、非常に厳しい状況となっております。

この結果、当社グループの売上高は20,613百万円（前年同期比7.5%増）となりました。利益面につきましては、売上は増加したものの収益性の高い案件の収束に伴い、営業利益は1,160百万円（同0.0%増）、経常利益は1,153百万円（同1.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に計上した投資有価証券の売却益がないことから792百万円（同40.3%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は22,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ785百万円増加いたしました。これは主に売上債権の増加473百万円、現金及び預金の増加228百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は10,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加584百万円、未払法人税等の減少163百万円、借入金の減少100百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は11,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ485百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加528百万円、為替換算調整勘定の減少110百万円によるものであります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は896百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 21,600,000 |
| 計 | 21,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2021年2月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 6,600,000 | 6,600,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 6,600,000 | 6,600,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年10月1日～ 2020年12月31日 | | 6,600,000 | | 1,119,600 | | 669,600 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,597,600 | 65,976 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,800 | | |
| 発行済株式総数 | 6,600,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 65,976 | |

(注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式65株を含んでおります。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式68,600株(議決権の数686個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社コンテック | 大阪市西淀川区姫里 三丁目9番31号 | 600 | | 600 | 0.01 |
| 計 | | 600 | | 600 | 0.01 |

(注) 1 当社は、単元未満の自己株式を65株所有しております。

2 株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式68,600株については、自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,393,403 | 4,622,177 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,373,125 | 5,846,787 |
| 商品及び製品 | 2,549,995 | 2,372,834 |
| 仕掛品 | 1,169,960 | 1,527,022 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,802,048 | 2,596,143 |
| その他 | 176,227 | 388,467 |
| 貸倒引当金 | 3,341 | 2,606 |
| 流動資産合計 | 16,461,421 | 17,350,827 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 711,972 | 667,582 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 85,369 | 89,973 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 148,053 | 117,021 |
| 土地 | 1,389,919 | 1,389,919 |
| リース資産（純額） | 50,888 | 73,040 |
| 建設仮勘定 | 11,885 | 6 |
| 有形固定資産合計 | 2,398,088 | 2,337,544 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,061,814 | 929,417 |
| ソフトウェア | 409,195 | 335,930 |
| その他 | 291,822 | 349,831 |
| 無形固定資産合計 | 1,762,832 | 1,615,180 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 67,056 | 82,140 |
| 長期貸付金 | 15,935 | 11,951 |
| 繰延税金資産 | 533,369 | 594,093 |
| 退職給付に係る資産 | 268,805 | 296,625 |
| その他 | 93,929 | 94,568 |
| 貸倒引当金 | 15,935 | 11,951 |
| 投資その他の資産合計 | 963,161 | 1,067,427 |
| 固定資産合計 | 5,124,082 | 5,020,151 |
| 資産合計 | 21,585,503 | 22,370,979 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,775,670 | 4,360,317 |
| 短期借入金 | 1,001,759 | 1,001,187 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 200,000 | 100,000 |
| リース債務 | 42,187 | 45,306 |
| 未払法人税等 | 241,912 | 78,830 |
| その他の引当金 | 30,000 | 9,000 |
| その他 | 1,756,889 | 1,676,756 |
| 流動負債合計 | 7,048,419 | 7,271,399 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| リース債務 | 8,970 | 28,216 |
| 繰延税金負債 | 6,682 | - |
| その他の引当金 | 67,662 | 99,035 |
| 退職給付に係る負債 | 1,061,215 | 1,094,158 |
| その他 | 8 | - |
| 固定負債合計 | 3,144,540 | 3,221,410 |
| 負債合計 | 10,192,960 | 10,492,809 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,119,600 | 1,119,600 |
| 資本剰余金 | 103,909 | 103,909 |
| 利益剰余金 | 9,657,895 | 10,186,805 |
| 自己株式 | 90,535 | 72,789 |
| 株主資本合計 | 10,790,870 | 11,337,525 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,708 | 31,519 |
| 為替換算調整勘定 | 666,054 | 555,893 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 86,090 | 46,768 |
| その他の包括利益累計額合計 | 601,673 | 540,644 |
| 純資産合計 | 11,392,543 | 11,878,169 |
| 負債純資産合計 | 21,585,503 | 22,370,979 |

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 19,171,649 | 20,613,005 |
| 売上原価 | 14,192,456 | 15,652,995 |
| 売上総利益 | 4,979,193 | 4,960,009 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 1,938,481 | 1,911,421 |
| 一般管理費 | 1,880,693 | 1,888,259 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,819,175 | 3,799,680 |
| 営業利益 | 1,160,017 | 1,160,328 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,234 | 2,339 |
| 受取配当金 | 9,311 | 3,727 |
| 為替差益 | 10,874 | - |
| 受取賃貸料 | 4,952 | 4,952 |
| その他 | 5,823 | 15,837 |
| 営業外収益合計 | 34,195 | 26,856 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,005 | 16,149 |
| 為替差損 | - | 15,751 |
| その他 | 854 | 1,414 |
| 営業外費用合計 | 20,859 | 33,315 |
| 経常利益 | 1,173,353 | 1,153,870 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 674,053 | - |
| 固定資産売却益 | 273 | - |
| その他 | 19,610 | - |
| 特別利益合計 | 693,936 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 271 | 5,112 |
| 特別損失合計 | 271 | 5,112 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,867,019 | 1,148,757 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 449,544 | 445,062 |
| 法人税等調整額 | 89,386 | 89,189 |
| 法人税等合計 | 538,930 | 355,873 |
| 四半期純利益 | 1,328,088 | 792,884 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,328,088 | 792,884 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 583,708 | 9,810 |
| 繰延ヘッジ損益 | 956 | - |
| 為替換算調整勘定 | 126,330 | 110,161 |
| 退職給付に係る調整額 | 18,975 | 39,321 |
| その他の包括利益合計 | 728,057 | 61,028 |
| 四半期包括利益 | 600,031 | 731,855 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 600,031 | 731,855 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 291,750千円 | 283,886千円 |
| のれんの償却額 | 99,245 | 97,464 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 164,986 | 25.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月21日 |
| 2019年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 131,989 | 20.00 | 2019年9月30日 | 2019年12月2日 |

- (注) 1 2019年6月20日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,125千円が含まれております。
- 2 2019年11月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金900千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 131,987 | 20.00 | 2020年3月31日 | 2020年6月26日 |
| 2020年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 131,986 | 20.00 | 2020年9月30日 | 2020年12月2日 |

- (注) 1 2020年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,632千円が含まれております。
- 2 2020年11月5日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,372千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 202円72銭 | 121円49銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 1,328,088 | 792,884 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 1,328,088 | 792,884 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,551,332 | 6,526,354 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定において、株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間48,130株、当第3四半期連結累計期間73,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月5日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 131,986千円 |
| 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年12月2日 |

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,372千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

株式会社コンテック
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。